

桜井ひでき

現場の声を
県政に!



県政レポート

2026年春号
発行：桜井ひでき事務所

vol.29

message

任期(4年)最終年に向けて

令和8年度が始まりました！ 私たち議員は、今年度が任期4年の最終年となり、これまでの3年間の活動を振り返り、政策実現に向け前に進んでいきます。

さて、愛知県は2015年から誘致を含め取り組んできた「アジア競技大会・アジアパラ競技大会」が今年9月開催されます。世の中の社会情勢等の変化による人件費や物価高騰などにより、当初と比べ予算が大きくなりましたが、財政的課題を克服し、開催への体制が整いました。**1951年に第二次世界大戦の戦禍により引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいと、日本を含む11か国の参加の下、第1回大会がニューデリーで開催された大会の真の目的である平和の精神を後世に引き継ぐためにも成功に向け取り組んでまいります。**



◀全トヨタ労連会長と同僚議員と共に大会PRに努めています！

TOPICS 1

令和8年度の政策を知事に要望!

愛知県では予算策定をしている1月に、大村秀章愛知県知事に政策実現に向けた要望を行いました。要望項目については、昨年9月よりそれぞれの委員会で構成しています「部会」にて素案をまとめ、**小職は「経済労働部会」として項目に携わり、県議団役員として関わってまいりました。**



主な要望項目

①アジア・アジアパラ競技大会の成功に向けて

- ・大会開催に向けた着実な準備とレガシー
- ・大会における警備体制の強化
- ・大会開催を契機とした周遊観光におけるハードソフト両面の整備

②安心な暮らしの実現

- ・教育の質の向上のための支援
- ・やりがいのある就労に向けた支援
- ・包括的な子育て支援
- ・高度で良質な医療提供体制の整備など…

所属している経済労働部会として…

Aichi-Startup戦略及び革新事業創造戦略の推進

- (1) STATION Aiプロジェクトに基づき、本県産業の成長の拡大に向けて、参加している企業の声を把握するとともに情報発信や支援を強化すること。
- (2) 先進的な技術等を持つスタートアップを活用し、市町村が持つ様々な地域課題の解決に向けた取組を拡大すること。
- (3) 愛知発のイノベーション創出に向け、官民連携プロジェクトを進め、GXをはじめとした社会的課題の解決に向けた取組を推進し、革新事業の具体化を図ること。



桜井の意見!

今年より1月に要望を行いました！
知事与党である自民党・公明党と歩調を合わせることでより実効性を高める狙いもあります。

愛知を勢い盛んに成長・発展させていく 議会を開会!



代表質問

2月定例議会が2月18日(水)~3月25日(水)までの会期で開催され、自由民主党・あいち民主の2会派が代表質問を行い、**あいち民主県議団からは、団長代行兼幹事長である朝倉浩一議員(半田市選出:3期)が登壇し、**県政諸課題について県の考えを質しました。

質問1 中小企業における人材確保への支援について



▲質問する朝倉浩一議員

Q 県として、中小企業における人材確保への支援にどのように取り組んでいけるのか伺う。

大村知事 答弁

本県の産業経済を支える中小企業にとって、競争力の源泉である人材を安定的に確保することは極めて重要で、休暇の取得促進や、仕事と育児・介護との両立支援など、ワーク・ライフ・バランスを重視した経営に積極的に取り組む中小企業を認定し、建設工事の入札参加資格審査で加点するなどの支援に取り組んでいる。また、経営者の意識改革を促すシンポジウムや、企業ごとの課題に応じた伴走支援等を、新たに実施に加え、**就職先選びの動機付けの一つとなる奨学金返還支援制度については、一人当たり補助総額60万円の範囲内で、補助期間を現在の3年間の他、新たに6年間も選べることとした。**人材確保に向けては、新年度から、自社ブランディングやSNS活用の方法等を学ぶセミナーや、専門家による伴走型支援、そうした学びを実践する、就職フェア出展等への経費助成など、採用活動支援を展開していく。

質問2 医師確保と医師の働き方改革について

Q 医師確保と医師の働き方改革について、どのような取組を行っているのか伺う。

大村知事 答弁

医師確保については、本県では、地域の救急医療等を担う公的医療機関で一定期間医療に従事する、いわゆる「地域枠医師」を養成し、現在39名の医師が地域の医療機関で従事。また、へき地診療所の運営費や施設設備の整備費等に対して、補助を行うとともに新たな取組として、医師少数区域である東三河北部医療圏において、診療所を開業等する際に必要となる施設整備費等に対する補助を行う。**医師の働き方改革については、「愛知県医療機関勤務環境改善支援センター」を開設し、医療機関からの電話相談への対応や社会保険労務士等の派遣による助言などを行うほか、医師事務作業補助者の雇用やICT機器の導入など、医師の勤務環境の改善に取り組む医療機関に対して補助を実施するとともに、救急医療等に従事する医師の負担軽減を図るため、時間外勤務の上限の特例が適用されている「特定労務管理対象機関」に医師を派遣する大病院に対して補助を行うなど、医師の働き方改革を積極的に推進していく。**

質問3 中高一貫教育について

Q 中高一貫教育がスタートして、この1年間どのように取り組んできたのか、また、今後どのように取り組んでいけるのか伺う。

川原教育長 答弁

今年度、開校した第一次導入校4校では、各学校の教育方針に沿って、特色ある教育活動を進めている。**明和では、大学教授によるセミナーや研究施設への訪問などの機会を数多く設け、刈谷では、夏休み期間中などに、生徒が希望に応じて参加できる特別講座を開催し、探究のベースとなる知的好奇心を育み、半田の数学の授業では、生徒が学習進度や興味・関心に応じて自主的に学びを進める「自由進度学習」を取り入れ、**主体的に学ぶ力を育み、津島では、身に付けた英語力を生かして、地域の祭りで英語でのアナウンスを行うなど、学習成果を社会に生かすことを重視する、国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育に取り組んでいる。今後、開校する第二次導入校につきましては、**探究学習重視型の豊田西、西尾、時習館の3校では、第一次導入校の取組を踏まえながら、「チェンジ・メーカー」の育成を目指していく。**



▲答弁する大村知事



▲答弁する川原教育長

主な議案

令和8年2月定例議会(2月18日~3月25日)では、一般会計3兆2,224億余円を含む4兆8,354億円の令和8年度の当初予算をはじめ、95議案が上程され、慎重な審議の結果、全ての議案を可決しました。

令和8年度 県予算のポイント

本県の財政運営は、依然として単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続。**収支不足への対応として2025年度において県債を最大限活用して、基金残高を回復させ2026年度に再度基金を取り崩すことなどにより収支不足を解消した。**

歳入

賃上げの影響を反映した個人県民税を中心に県税収入が増加。軽油引取税の暫定税率廃止・自動車税環境性能割廃止に伴う代替財源として地方特例交付金や地方交付税が増加。

歳出

アジア・アジアパラ競技大会の開催経費や賃金・物価・金利の上昇を反映し、人件費・公債費といった義務的経費を中心に事業費が大きく増加。

令和8年度の主な県事業

令和8年度も県民の皆さんが笑顔になれる事業を進めていきます!

1. 次世代産業用地造成事業を推進します

「産業首都あいち」の実現に向け、日本一の「産業力」を一層強化するため、トヨタ自動車株式会社及び豊田市からの開発要請に基づく豊田貞宝次世代産業地区について、**新たに「次世代産業用地開発課」を設置し、2030年代初頭の工場稼働に向けて建設用地の開発を進めます。**

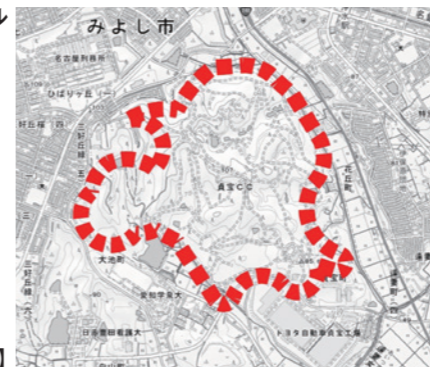
〈計画概要〉

- (1) 地区名 豊田貞宝次世代産業地区
- (2) 所在地 豊田市貞宝町、浄水町、大池町、花丘町及び久岡町地内
- (3) 開発面積 約142ヘクタール
- (4) 2026年度事業 用地取得、物件補償、地質調査等

〈組織体制〉

- 企業立地部
- ・ 企業誘致課
- ・ 工務調整課
- ・ 次世代産業用地開発課 (定数24人)

【事業実施想定区域】



2. 総合的な依存症対策を推進します

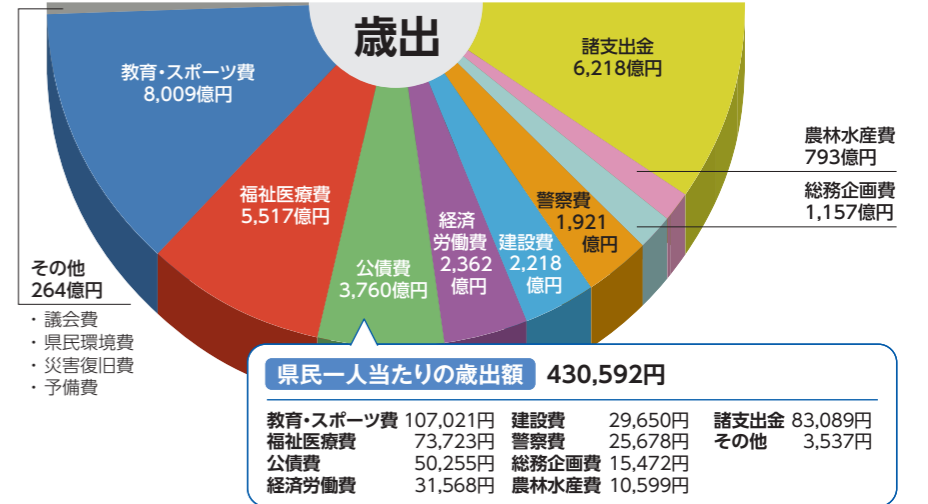
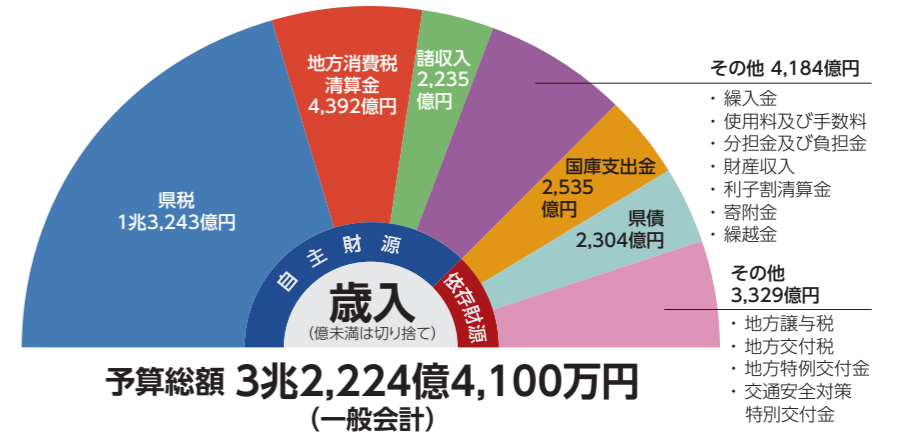
複雑かつ深刻化するアルコール・薬物・ギャンブル等依存症の問題に適切に対応するため、新たに開設する依存症対策センターを核に人材養成や情報発信、相談体制等の充実を図り、総合的な依存症対策を推進します。

① 依存症対策センターの開設

人材養成・研究を主とする「藤田医科大学」と治療・情報発信を主とする「刈谷病院」を「依存症対策センター」に位置づけ、人材養成や情報発信の充実を図ります。

② 依存症に関する普及啓発や相談体制の充実

若年者をはじめとする幅広い世代に向けた普及啓発や相談体制の充実を図ります。



3. 建設人材の確保に向けて、土木のしごとの魅力を発信します

持続可能な建設業の実現を目指すため、土木のしごとの魅力を発信することにより、建設人材の確保に向けた取組を推進します。

① 建設業界全体の人材確保

<主な事業>

- 建設業団体との連携による「体験型イベント」の開催
- ・ドローンやICT建設機械などの新技術を「みて、ふれて、体験できる」コンテンツを用意

② 県土木職員の人材確保

<主な事業>

- 国内最大級の就職イベントへの出展
- ・就職活動中の学生に対して、県土木職の魅力を直接伝えるため、大学生や大学院生を主な対象とする土木系の就職イベントへ出展

4. 携帯電話基地局の強靱化対策を促進します

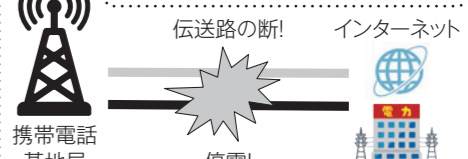
災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、携帯電話事業者が実施する携帯電話基地局の強靱化対策を支援します。

強靱化対策の例

停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置



伝送路断に備え、衛星回線により通信回線を冗長化



愛知県が進めている自動運転実証実験について質問!



Q 2025年度の愛知県の自動運転実証実験の概要と現時点における課題について伺う。特に、路上駐車への対応についてどう認識して取り組んでいくのか。

答弁 今年度は、本格的な社会実装に向けた取組として、名古屋市中心部、知多半島道路等、愛・地球博記念公園の県内3か所で、長期間にわたる運行や実証を行う。このうち名古屋市中心部では、複雑な交通環境でも走行できる自動運転タクシーの社会実装に向けた取組を加速していくこととし、車両の台数を2台に増やすとともに、STATION Ai-名古屋駅間に栄エリアを追加した3地点をつなぐ周回ルートへ拡大し、10月14日から3月19日までの約5か月間の実証に取り組んでいる。特に路上駐停車対応については、路上駐停車が多いエリアで走行を重ねることで、重点的に課題を抽出し、その結果を踏まえて1月にシステムをアップデートし、自動での路上駐停車回避機能を向上させている。

Q 事故が発生した場合の対応について伺う。また、法整備も含めた国が担う社会の許容、社会の受容性について、愛知県としてどのように国に働き掛けていくのか。

答弁 システムが運転の主体となるレベル4の自動運転においては、事故が発生した際に、自動運転車の製造者や運行事業者など、誰が責任を負うのかという責任分界が明確であることが重要である。責任分界については、国での検討が進められているところであるが、社会受容性の向上や民間事業者の事業展開の判断に当たって重要な論点であることから、国の動向を注視し、早期にドライバーレス車両・サービスに対応した制度となるよう、統一要請の機会などを通じ、引き続き国に対して働きかけを行っていく。



桜井の意見! 自動運転の実証実験では豊田市でも2月に行い試乗しました! 特に路上駐車をしている車両がないことからスムーズに体感することができました!

日々の活動



12/17 政策推進議員連盟で名古屋港湾を視察

停泊中の飛鳥Ⅲやコンテナ等を視察し港湾業務の理解促進に繋がりました。



12/23 農林水産委員会県内視察 地元議員対応

豊田土地改良会館であいさつ後、枝下用水地区の耐震への取組を調査しました。



1/7 豊田市新年あいさつ会

本年も豊田市民の皆さんの安全・安心と、豊田市のさらなる発展を祈念しました。



1/10 豊田市消防出初・観閲式に出席

消防職員・消防団員への感謝と訓練の成果を見させていただきました。



1/16 矢作川・豊川CNプロジェクトシンポジウムに出席

流域一体でのカーボンニュートラルへの挑戦する取組を伺いました。



2/21 拉致問題を考える国民の集いin愛知に出席

横田めぐみさんの弟による訴えに、改めて憤りを感じ、早期解決に向けた啓発の必要性を感じました。

ホームページを是非ご覧ください ▶ <https://sakurai-hideki.com/>

